

5. 8 シビル NPO 推進小委員会

(1) 活動経緯と活動目標

本小委員会の前身である「建設系 NPO 中間支援組織設立準備会」は、平成 19 年度に発足した「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」の NPO の活動に着目した活動から、その中間支援組織の必要性と重要性を踏まえて、平成 22 年度にスタートした同準備委員会を経て、平成 23 年度に改称したものである。この設立準備会は、平成 26 年 4 月に、その目的事項である中間支援組織「シビル NPO 連携プラットフォーム」(略称 CNCP)が立ち上がったことを踏まえて、本小委員会に改称・改組した。したがって平成 25 年度は設立準備会として、また平成 26 年度については小委員会として記述する。

① 平成 25 年度；建設系 NPO 中間支援組織設立準備会

平成 23 年度以来の本準備会の活動を踏まえて、平成 24 年度冒頭に「(仮称)建設系 NPO 連絡協議会」を立ち上げ(同協議会は設立準備会の下部組織、即ち WG 相当として位置付けられる)、会員は NPO 法人等の代表者などで、全 35 会員辺りをもって推移していた。

平成 25 年度はこの協議会を母体に正式の建設系 NPO 中間支援組織を発足させるための準備活動を本格化させ、H25 年度末の設立を目指した。なお、この中間支援組織の立上げ事業自体は平成 24 年 9 月に学会 100 周年記念事業の一つとして認定されている。

一方、同協議会は設立準備とは別に、NPO が担う新しい公共/共助社会の土木分野における可能性を追求するとともに、中間支援組織で想定されるもののうち可能な活動の幾つかを先行的に行うこととした。

② 平成 26 年度；シビル NPO 推進小委員会

上記準備会の役割は名称にもあるように中間支援組織 CNCP の発足とともに無くなり、組織としても解消すべきものとも考えられていたが、土木学会の検討を踏まえて発足し、その設立を 100 周年記念事業の一つとして位置付けられた中間支援組織 CNCP は、発足後も土木学会と緊密な連携を図ることが学会及び中間支援組織の双方にとって大変重要であることから、その学会側連携組織として準備会は平成 26 年度以降も存続することが必要と考えられた。

存続するにあたっては、その名称のみならず、所属する組織についても検討する必要があると考えられたが、後者については中期的課題として、名称を変更して存続することが了解された。

その具体の役割は上記のことから

- ・ NPO 法人「シビル NPO 連携プラットフォーム」と土木学会の連携の推進
- はもちろんであるが、準備会からの継続事項として
- ・ 学会内における NPO 活動等の社会貢献活動の活発化に向けた推進
- を目指すものである。

(2) 活動成果

① 平成 25 年度；建設系 NPO 中間支援組織設立準備会

○ 連絡協議会としての活動

H26 年 3 月末の建設系 NPO 中間支援組織の発足に向け、平成 25 年 6 月に山本卓朗元土木学会会長を協議会会長に迎えて具体化を加速して、中間支援組織分科会を中心に、以下の諸活動を行った。

- ・ 趣意書・定款(案)の整備
- ・ 発起人会の設立・設立時役員の想定と依頼
- ・ 会員(正会員及び賛助会員)の確保に向けての活動
- ・ 設立当初の活動計画
- ・ 活動基盤となるスペース確保、情報機器等の整備
- ・ 細目規定類の整備

- ・ NPO 法人認証に向けての準備

これらとは別に実質的な先行活動として以下がある。

- ・ ビジネス型事業モデルの構築(事業試行分科会)；橋の長寿命化、無電柱化およびがれき処理に係る 3 事業について推進したが、何れも捗々しい進捗は得られず、その困難さを学習し今後への反映を期すにとどまった。
- ・ 地域連携推進(地域連携分科会)；活動情報の社会への発信および組織内の情報交換のために SNS/FaceBook にオフィシャルページを開設した。

また、新しい公共分科会は NPO が担う新しい公共/共助社会の土木分野における可能性を追求した。土木学会連携分科会は中間支援組織設立後の同組織と学会の連携についてその必要性を整理確認した。

以上を踏まえて、平成 26 年 3 月 10 日に発起人会を開き、同 24 日の設立総会を踏まえて、4 月 1 日に「シビル NPO 連携プラットフォーム」(略称 CNCP を)発足させた。

代表理事は協議会に引き続き山本卓郎元学会会長、参加会員は法人正会員 14、個人正会員 13、賛助会員 11 であった。

なお、この後、同組織は東京都に NPO 法人の認証を申請し、7 月 25 日付けで認証を得て、8 月 1 日に法人設立登記を行っている。

○準備会としての活動

・「社会インフラ維持管理・更新に関するタスクフォース」の平成 25 年 7 月の提言に対応した役割について当準備会が平成 25 年 2 月に同タスクフォースで提案した方向での対応については特段の進展を図れなかった。

・ 100 周年記念出版として平成 25 年 4 月に了承された「(仮)インフラ・まちづくりと新しい公共」の出版(平成 26 年 10 月末)に向けて前進を図った。目次構成、執筆者が決まり、平成 26 年 6 月末脱稿に向けて原稿収集および編集作業を実施した。なお、書名は最終的に「インフラ・まちづくりとシビル NPO ー補完から主役の一人へー」とした。

・ 学会外部に中間支援組織が設立された後、その組織と連携する機能と、学会内で自ら土木分野における NPO 等サードセクターの活動の発展推進を図る機能を持った組織の設立に努めた。

・ H26 年度研究討論会に参加申し込んだ(土木計画学研究委員会と共同の形となった)。

②平成 26 年度；シビル NPO 推進小委員会

○役割と位置づけ

基本的な 2 つの役割については(1)②に示した。その図式的な位置付けや活動の性格について図-5.9.1 に示す。特に学会と CNCP の連携においては「CNCP は土木学会が社会貢献の面でやろうとすることの実戦部隊」との位置付けもあり、この面での意識が重要との認識である。

○準備会活動の継続

・ 平成 26 年度全国大会において、CNCP 設立も記念して、土木計画学研究委員会との共催で「グローバルな視点で見直そう、土木分野における NPO 活動を！」と題し、研究討論会を開催した(9 月 10 日)。

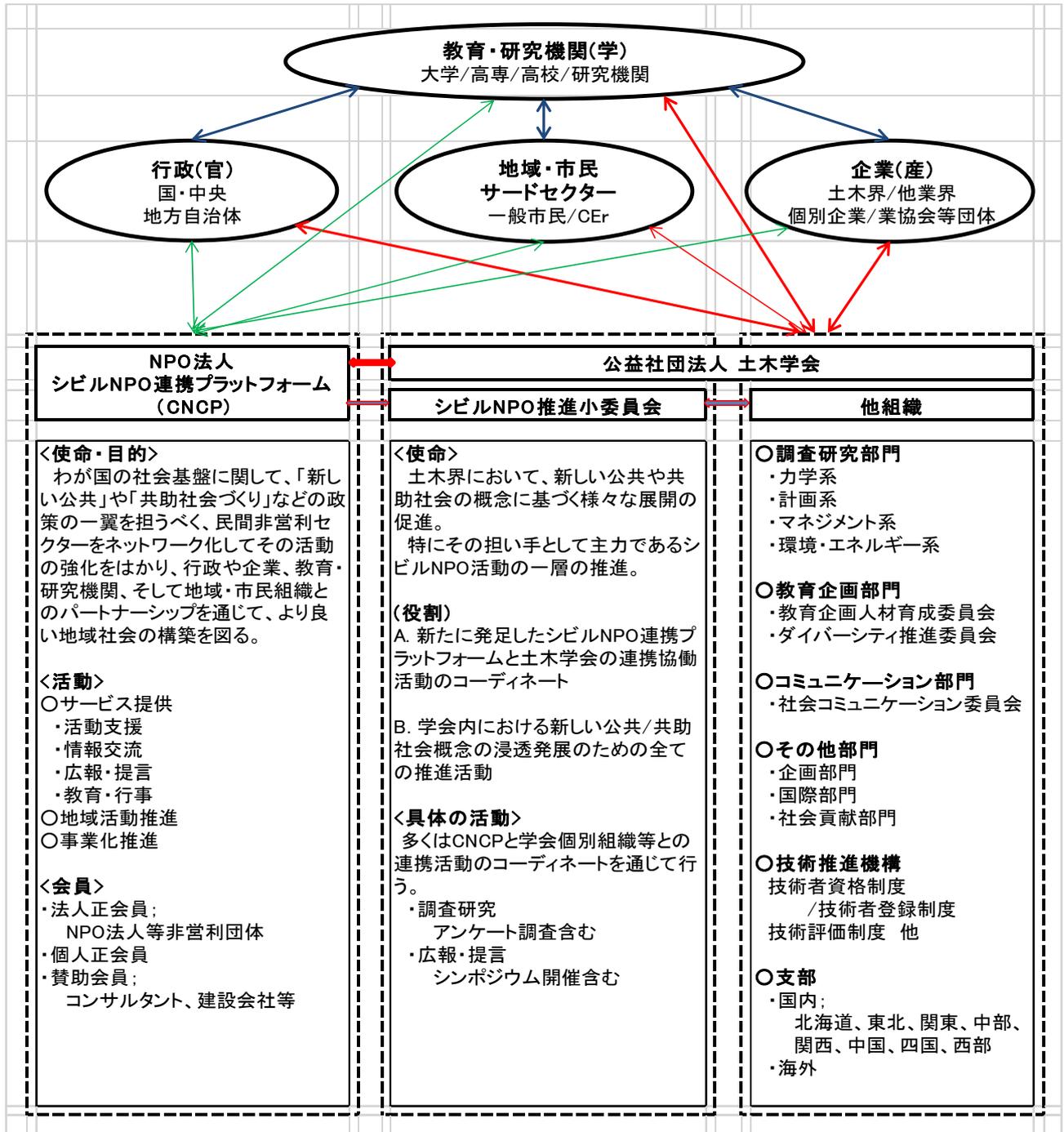
・ 100 周年記念出版「インフラ・まちづくりとシビル NPO ー補完から主役の一人へー」を学会より発行(11 月 21 日)。同図書を活用した各地での地域展開を検討している(東京では CNCP の主催により、同図書も使って 2 月初めに意見交換会を実施)。

○新小委員会としての活動

・ 平成 26 年度早々に立ち上がった中間支援組織 CNCP の学会との連携の窓口機能についてを果たした役割は多くはないが、土木学会と CNCP が相互に会員として加入することについては、具体の進捗を見た。

・ 道路などのインフラ管理における NPO 活動の推進については、CNCP と合同で自治体イン

図-5.8.1 シビルNPO推進小委員会の位置付けと役割



フラメンテ調査・研究会準備会を設け、国及び地方自治体にインタビューを実施。

更に「社会資本メンテナンス戦略小委員会」の2つの提言案に対するパブリックコメント募集に親委員会を通じて意見を提出した。この結果、「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」では、各主体の役割の箇所、国や都道府県、市町村、民間事業者に加え「地域住民やNPO法人等非営利活動団体等を含め」の文言が加えられるなど、一部ではあるが、それを反映した修正が行われた。(なお、CNCPは別途提出しているが、独自意見とともにこの意見に賛同を表明している。)

・防災・減災分野におけるNPO活動の推進のためのWGを立ち上げ、委員を公募した。

- ・その他、NPO とコンサルタントとの関係や人材育成～次世代技術者の育成を検討。
- ・平成 27 年度の全国大会研究討論会に「地域におけるインフラメンテナンスにおける NPO 等サードセクターの役割」と題して応募した。

(3) 今後の活動

前期は準備会から小委員会へのシフトに表れているように端境期であった。今期以降は組織体制の確立も踏まえ、学会と CNCP の繋ぎ役機能や自主的な活動について本格的に取り組むことが必要である。

当面、前期の延長線上にインフラメンテナンスや防災・減災という大テーマにおける NPO の役割についての調査検討を進め、他の継続課題についても一定の前進を図っていくが、特に公共サービスの調達における NPO の活用のための契約制度の問題、あるいはそれとは異なる形態、例えば行政と市民サイドの協働契約方式について、CNCP や学会内の他の組織、例えば建設マネジメント委員会等との連携のもとに前進を図り、提言などの対外的アピールまで進めることが必要と考えられる。